

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
所 属		農林水産 部		水産 課		団体振興・金融 G				
事業名	漁業経営維持安定資金	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S51年度 経過年数 39年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 漁業者の固定債務の整理に必要な資金について利子補給を行うことにより、漁業者の経営再建を図る。										
[事業内容] ○漁業者の固定債務の整理に必要な資金について利子補給を行う。 ・融資枠 50,000千円 ・利子補給率 1.25% ・利子補給期間 10年以内										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		677	1,222	1,592	1,413	1,588	28.0%			
2月現計予算額の推移		600	922	877	1,009	909	13.5%			
決算額の推移		600	922	877	1,009		21.3%			
事業効果 の推移	活動	融資額(千円)	36,800	0	22,400	0	△39.1%			IV
	指標	融資件数	3	0	1	0	△66.7%			IV
	成果	融資実績(%)	74	0	45	0	39.2%	融資額/融資枠		I
	指標	融資実績(%)	100	0	100	0	0.0%	融資件数/融資対象者数		II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度[] = []		
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)		909		・融資枠の見直し: 100,000千円→50,000千円(15年度) H23.6月補正 損失補償制度を創設 $50,000千円 \times 18.6\% \times 45\% = 4,185千円$						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		909							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成21年度に国の漁業緊急補償対象事業が実施され、貸付要件が緩和されたことに伴い、当該資金によって漁業者の経営再建がより図られるようになった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当資金は、経営が著しく困難となった漁業者が、経営再建のために利用するものであり、自然環境に水揚げを大きく左右される漁業経営ではいつ当資金が必要となるか予測ができないことから、経営再建が必要な漁業者が活用できる最後の資金として今後も継続していく。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()															
事業名		漁業近代化資金助成事業		含まれる事業数		1		所 属		農林水産 部		水産 課		団体振興・金融 G			
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度		S44年度 経過年数 46年		事業終了 予定年度 一 年度 事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 漁業者の設備投資に必要な資金について利子補給を行い、漁業の近代化を促進する。																	
[事業内容] ○漁業者の設備投資に必要な資金に利子補給を行う。 ・融 資 枠 600,000千円 ・利子補給率 0.40%~1.25% (末端 1.20%) ・利子補給期間 20年以内																	
[予算額および指標の推移等]																	
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類			
当初予算額の推移		19,884	17,572	15,480	14,329	16,698	△3.6%										
2月現計予算額の推移		15,413	13,605	11,919	11,584	13,051	△3.6%										
決算額の推移		15,412	13,585	11,917	11,584		△9.0%										
事業効果 の推移 指標	活動	融資額 (千円)	99,900	104,900	376,990	148,700	146,300	50.6%							I		
	指標	融資件数	8	8	12	9	14	20.1%							I		
	成果	融資実績 (%)	11.7	12.3	62.8	24.8	24.4	88.4%	融資額/融資枠						I		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況						特 記 事 項							
予 算 額 (単位:千円)		13,051		・融資枠の見直し… ~H10 11億円 H11~H23 8.5億円 H24~ 6億円													
財源内訳	国 庫				・台風23号による漁業者等の経済的負担を軽減するため、従来の利子補給に県費上乘せ制度を創設 (ただし16年度に貸付を行った場合のみ)												
	その他特定財源																
	一 般 財 源		13,051														
[事業の評価]																	
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 近年の漁業経営の悪化などにより設備投資を控えている漁業者が多く、利用実績は横ばいで推移している。										評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 千 円		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁船・漁具等の購入の際に最も利用される漁業振興資金であり、漁船の耐用年数経過による更新建造があった場合融資額が大きく増加することがある。今後も、漁業者の設備投資に要する資金需要に対応するため継続していく必要がある。																

平成26年度事務事業カルテ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
								<input type="checkbox"/> 農林水産部 <input type="checkbox"/> 水産課 <input type="checkbox"/> 団体振興・金融課	
事業名 水産管理費 福井新々元気宣言における位置付け		含まれる事業数 1		所属 農林水産部 水産課		事業区分		国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/>	
				事業開始年度 H11年度 経過年数 16年		事業終了予定年度		事務区分 一年度 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 各種団体に対する負担金									
[事業内容] ○加入団体負担金 ・日本海海況情報事業負担金 ・(公社)全国豊かな海づくり協会負担金 ・全国湖沼河川養殖研究会負担金 ・(公社)日本水産資源保護協会負担金 ・漁場油濁被害救済基金拠出金									
[予算額および指標の推移等]									
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		4,297	3,742	3,742	3,546	3,546	△4.5%		
2月現計予算額の推移		4,077	3,742	3,742	3,546	3,546	△3.4%		
決算額の推移		4,077	3,742	3,742	3,546		△4.5%		
事業効果 の推移 指標	活動	負担金拠出団体	6	6	6	5	5	△4.2%	III
	成果							目標値の設定が困難	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項	
予算額(単位:千円)		3,546		・(社)マリノフォーラム21負担金を廃止(24年度) ・(社)日本栽培漁業協会の解散に伴い、新設された(社)全国豊かな海づくり協会への負担金を予算計上(16年度) ・海と渚環境美化推進機構負担金を廃止(14年度)				目標:水産業に関する広域的な情報収集・情報提供、広報活動、調査研究等	
財源内訳	国庫								
	一般財源	3,546							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] (社)マリノフォーラム21に対する負担金の廃止により、25年度からは5団体に負担金を拠出している。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水産行政に密接に関係する団体に対する負担金であり、水産職員の資質の向上や情報交換のため、今後とも継続していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		
				見直し額		千円			

平成26年度事務事業カルテ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
				所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場			
事業名		地域漁業総合管理対策事業		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他			
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H10 年度 経過年数 17 年			
								事業終了 予定年度 H26 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 本県漁業は、漁業就業者の高齢化・資源の悪化による漁獲量の変化および近年の魚価低迷などの情勢の変化により漁業経営が厳しくなっており、将来にわたって水産資源を保護し持続的に利用していくためには、資源を利用する者による漁業管理を積極的に推進する必要がある。 特に沿岸漁業にあつては零細な小型漁船漁業を中心に、周年多種多様な漁業が営まれており、地域の主要漁業とこれを中心に営まれる各種漁業との関係を整理し、適正漁獲量や努力量および許可制度の見直し等の公的な管理方を確立することで、地域における適正かつ総合的な漁業管理を推進する。													
[事業内容] ○基礎調査 ・標本船調査：地域ごとの操業実態の把握 ・水槽実験：三枚網、一枚網の特性の把握 ・調査船調査：時間帯によるヒラメ虫喰い被害の把握 ○操業試験 ・備船調査：三枚網、一枚網の漁獲性能の把握													
[予算額および指標の推移等]													
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		7,098	6,256	5,231	4,868	3,951	△13.5%						
2月現計予算額の推移		7,098	5,534	5,231	4,868	3,951	△13.3%						
決算額の推移		6,909	5,436	5,081	4,637		△12.2%						
事業効果 の推移	活動	標本船調査		23	23	17	18	△6.7%					IV
	指標	船舶調査回数		5	5	3	0	△46.7%					IV
	成果	刺網漁業経営市町		10	10	10	10	0.0%					II
	指標	刺網漁業経営体数		307	300	300	300	△0.8%					III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []											
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位:千円)		3,951		平成23年度より地域漁業管理総合対策事業を統合				平成23年度末で資源回復計画制度が終了					
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一 般 財 源		3,951										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者全体の高齢化が進む中で、まず県下の広い地域で営まれている刺網漁業の衰退（経営地区、経営体数の減少）を抑制することが必要である。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 刺網は漁獲物を絡め獲る漁法であることから、漁獲物品質の向上対策と、網処理作業の省力化対策を啓蒙する。						<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 完 了						
							<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他						
							見直し額	△ 3,951 千 円					

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()															
事業名		沿岸漁場環境改善事業		含まれる事業数		1		所 属		農林水産 部		水産 課		流通・消費拡大 G			
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度		H25年度 経過年数 2年		事業終了 予定年度 H29年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 良好な沿岸漁場環境を確保するため、県が市町と協力し、里海である本県沿岸漁場環境の保全・改善を図り、生産性の向上へつなげる取組を支援する。																	
[事業内容] 事業実施主体 市町、漁業協同組合 補助率 1/3以内 (市町の補助率 概ね1/3) 対象事業 沿岸漁場の底質改善 沿岸漁場の有害物除去 水生生物を利用した水質浄化 魚礁の整備																	
[予算額および指標の推移等]																	
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類			
当初予算額の推移					9,100	9,100	0.0%										
2月現計予算額の推移					9,100	9,100	0.0%										
決算額の推移					9,100												
事業効果 の推移 指標	活動	海底耕耘および有害物除去の実施延べ面積[ha]				2,020		COD値：海水に占める有機物（ごみ等）の量									
	指標	貝類の放流数[kg]				680											
	成果	COD値 (mg/l)				1.5											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []															
区 分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況						特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		9,100															
財源内訳	国 庫																
	その他特定財源																
	一 般 財 源		9,100														
[事業の評価]																	
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 沿海11市町のうち7市町が事業を実施し、漁場保全を進めている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 良好な沿岸漁場環境の確保のため今後も支援を継続していく。				評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円					

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
		所 属		農林水産 部		水産 課		流通・消費拡大 G		
事業名	豊かな藻場・浅場保全対策事業	含まれる事業数	3	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22年度 経過年数 5年	事業終了予定年度 H27年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]										
[事業目的] 藻場等は、水産資源の保護・培養と水質浄化等の公益的機能を果たす国民全体の共有財産である。これらを維持、保全するため地域住民が地域ぐるみで取り組む共同活動に対して支援する。										
[事業内容] ○地域協議会の設立、運営（構成：県、市町、漁協等） 1. 地域活動指針の策定、事業計画書の作成 2. 地域組織説明会の開催、活動組織の指導、事業推進に関する普及啓発 3. 交付金交付事務、資金の積立・管理 ○活動組織による取組への対応 <活動組織への支援>1. 活動組織の立ち上げ、活動計画の策定 2. 市町との協定締結（活動組織が実施する活動内容を市町が承認し、協定を締結する。） ○県、市町による事業履行状況の確認、審査等 <県（都道府県推進事業）>1. 第三者機関の設置、運営 2. 市町の指導 等 ○市町（市町村推進事業） 1. 協定の締結・審査、活動組織に対する指導 2. 保全活動の審査確認 等										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		7,513	7,513	7,513	6,790	1,800	△20.8%	結果分類		
2月現計予算額の推移		7,513	7,383	6,913	1,800	1,325	△27.1%			
決算額の推移		6,812	7,383	5,270	753		△35.3%			
事業効果 の推移 指標	活動 指標	事業実施活動組織数	6	6	6	18	18	50.0%	坂井市5、福井市1、越前市1、敦賀市1、勝山市1、越前町1、美浜町2、若狭町1、小浜市5	I
	成果 指標	事業活動人数（人）	3,105	3,365	3,210	2,817		△2.8%		III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)		1,325		25年度 地域活動組織の運営への支援については国の補助制度見直し（補助率1/2 ⇒ 定額）に伴い県補助分を廃止						
財源内訳	国 庫		1,325							
	その他特定財源									
	一般財源									
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内で活動する18の活動組織が、今年度も沿岸の藻場・浅場等を保全する活動に積極的に取り組んだ。この活動は、沿岸の藻場・浅場等の保全だけでなく、地域のコミュニティの維持・発展に寄与している。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も沿岸の藻場・浅場等の環境が保全されるように、積極的に支援していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

平成26年度事務事業カルテ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		農林水産 部		水産 課		経営支援・担い手 G		
事業名	海の担い手育成対策事業	含まれる事業数	3	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26年度	事業終了予定年度 H28年度	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	経過年数 1年		
[事業目的] 減少傾向の著しい本県漁業就業者を確保するため、漁業就業希望者を県内外から集め、新規の漁業就業を促進するとともに、新規就業者の定着化を図る。												
[事業内容] ○漁業体験・研修（体験希望者）：①県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施 ②地元外就業希望者の宿泊費について支援 ○漁業実践里親研修（就業予定者）：①強い就業意思のある45歳未満の者に対し、指導漁業士等の下で着業に向けた実践的な研修を実施 ②研修生に対し研修支援金を給付 ○貸付金制度（新規就業者）：収入の不安定な新規就業者の定着促進のため、貸付金を貸与												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移						11,331						
2月現計予算額の推移						3,589						
決算額の推移												
事業効果 の推移 指標	活動	新規就業相談、情報提供、マッチング回数				23		就業者支援フェア開催、県漁業就業者センター問い合わせ件数				
	指標	定着資金貸し付け件数				8		定着支援資金貸与開始者数				
	成果	新規就業者数の育成						漁業就業者確保育成センター調査				
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕										
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位:千円)		3,589										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		3,589									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 後継者不足が深刻な県内漁業担い手を確保するために、新規就業者支援フェアの開催等でハローワークと連携するなど、取り組み強化を行っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁業担い手を確保するためには、長期的な視点に立って取組みを続ける必要がある。漁業就業者確保育成センター、関係漁協とも連携をとり、定着支援貸付制度を活用しながら新規就業者の確保、定着を進めていく。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円		

平成26年度事務事業カルテ

事業名		養殖業振興対策事業	含まれる事業数	3	所属	農林水産	部	水産	課	経営支援・担い手、流通・消費拡大	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26年度	経過年数 1年	事業終了予定年度 H31年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 養殖生産量の拡大を図るため、養殖業の経営に必要な初期設備等の導入に対して支援する。

[事業内容]
 ○新規就業者の初期設備等整備への支援：養殖業に就業する場合の初期設備や資材等の整備を支援
 ○養殖業生産拡大への支援：先進的な手法による養殖の生産拡大や魅力ある魚種の養殖生産に要する設備、資材費に対する支援
 ○沖合大型養殖施設の新設への支援：養殖生簀の設置が不可能とされていた沖合海域での大型養殖施設設置に対する支援

[予算額および指標の推移等]

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					22,830			
2月現計予算額の推移					22,698			
決算額の推移								
事業効果の推移	活動指標	新規就業者への支援件数						
	指標	生産拡大への支援件数				5		
	成果指標	養殖生産量 (t)						

計画の達成状況： [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	22,698		
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	22,698	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内の養殖生産量の拡大を図るため、先進的な手法による養殖の生産拡大や魅力ある魚種の養殖生産に要する設備、資材費等に対して支援している。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 天然資源と比べ安定的な生産が見込める養殖業を拡大するため、今後も新規養殖就業者や魅力ある魚種の養殖チャレンジを支援する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部		水産 課		流通・消費拡大 G		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	H25 年度	事 業 終 了 予 定 年 度	H27 年度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計
					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数				<input type="checkbox"/> 特別会計 ()
事業名				含まれる事業数		1		2 年			<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
「越前・若狭のさば」振興事業											<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
福井新々元気宣言に おける位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業]							<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
<input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]												
[事業目的]												
「鯖街道」や「半夏生さば」などサバにゆかりのある本県について、「越前・若狭のさば」ブランドを保持するため、国産サバの利用促進を図る。												
[事業内容]												
○「越前・若狭のさば」推奨 ・魚商組合の団体が実施する、国産サバを活用した加工品（焼さば等）の振興およびPRに対して支援する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類				
当初予算額の推移				3,771	3,600	△ 4.5%						
2月現計予算額の推移				3,600	3,600	0.0%						
決算額の推移				3,600								
事業効果 の推移	活動 指標	PR活動団体数		6								
	成果 指標	国産さばへの転換量（トン）		36								
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []												
[事業の評価]												
区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項									
予 算 額 (単位：千円)	3,600											
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源	3,600										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「浜焼き鯖」等の加工原料を、外国産サバから国産サバへの切り替えを進める。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 継続して使用できる印刷物が補助対象になっていることから、補助金額を縮減した上で、「越前・若狭のさば」ブランド強化をより効率的に行っていく。		評価に基 づく今後 の 対 応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見 直 し 額 △ 850 千 円									

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()															
事業名		漁場環境・資源管理推進事業		含まれる事業数		1		所 属		農林水産 部		水産 課		漁業管理 G			
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年 度		H23 年度 経過年数 4 年		事業終了 予定年度 一 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]																	
漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を支援する。																	
[事業内容]																	
○漁業者が資源管理対策として実施する一斉休漁等を活用した、海上のゴミ清掃等漁場環境の保全活動や漁業地域の環境美化活動に対して支援 ・沿海漁協が地域一斉に行う漁場保全活動経費の燃油代、消耗品相当額を支援 ○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援																	
[予算額および指標の推移等]																	
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類			
当初予算額の推移			5,265	5,125	5,125	5,125	△0.9%										
2月現計予算額の推移			4,425	4,725	4,725	4,525	0.9%										
決算額の推移			4,232	4,485	4,268		0.6%										
事業効果 の推移 指標	活動 指標	海上清掃活動回数	26	32	27		3.7%							II			
	成果 指標	清掃結果(回収量 kg)	21,010	30,240	32,120		25.1%							I			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []											
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況						特 記 事 項							
予 算 額 (単位:千円)		4,525															
財源内訳	国 庫																
	その他特定財源																
	一 般 財 源		4,525														
[事業の評価]																	
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者による漁場の清掃や海底ごみの回収によって、漁場・漁港の環境美化の向上、底曳漁場の保全が図られている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 排出者が不明な漂流ゴミも多く、燃油高騰が続くことから、今後とも漁業者の漁場保全活動を支援していく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了								
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他										
					見直し額	千 円											

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部		水産 課		漁業管理、経営支援・担い手 G		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H19年度 経過年数 8年		
事業名 福井新々元気宣言に おける位置付け		漁業と観光のトータル化支援事業 含まれる事業数 3		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [観光とブランドを産業の柱に]				事業終了 予定年度 H27年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 漁家民宿（越前・若狭漁師の宿）が行う観光の視点を取り入れた活動を支援し、誘客を促進するとともに、内水面漁業資源の増大を図り、川や湖での賑わいを創出する。												
[事業内容] ○漁家民宿の活性化（H23～） ・統合した漁家グループによるリピーター確保、閑散期対策につながる活動に対して支援（補助率1/2） ○漁家民宿用養殖種苗生産（H23～） ・栽培漁業センターにて漁家民宿向けにマダイの稚魚を生産し供給 ○川と湖の賑わい創出（H26～） ・内水面におけるサクラマス資源の安定供給のための親魚養成、漁場管理・種苗生産、誘客イベント等（H23～H26）に対して支援（補助率1/2）												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		13,817	13,399	13,647	13,301	13,437	△0.7%					
2月現計予算額の推移		12,394	12,900	11,288	10,015	11,288	△1.7%					
決算額の推移		11,880	7,587	9,299	9,064	△5.4%						
事業効果 の推移	活動 指標	統合した漁家民宿グループ数		-	6	8	9	9	15.3%			I
	成果 指標	漁家民宿宿泊客数		388,000	412,000	384,000	411,000	420,000	2.2%	みんなでつくる川・湖資源総合活用事業による新しい漁場管理（H26～）		II
	指標	イベント参加人数		4,500	2,486	1,849	1,140	△36.2%			IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []										
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位:千円)		11,288						※26年度～ 活動指標（漁場管理数）を追加				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		2,048									
	一 般 財 源		9,240									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 宿泊客の誘客に意欲あるグループを支援することにより、宿泊客数の増加を指標化できる。また、漁家民宿が中心のグループであることから、宿泊客数の増加は漁家経営の安定化を図れ、観光業と連携した魅力ある漁業・海業の情報発信が期待される。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当事業を活用し、観光業界と連携し体験漁業に取り組み始めた地域や地魚料理の特産化し宣伝集客を行うなど漁業と観光業が協同し誘客に成果が出た。今後は誘客活動を定着化させ、さらにリピーターを確保することにより安定的な観光客を確保し、魅力ある漁村・海業として展開させていく。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額			<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成26年度事務事業カルテ

		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
		所 属		農林水産 部		水産 課		流通・消費拡大		G		
事業名	越前・若狭のさかな販売力強化支援事業	含まれる事業数	9	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H19年度	事業終了予定年度	H29年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
事業内容	福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]											
[事業目的]												
鮮魚から加工品まで県産水産物の流通体制を強化し販路拡大することで、魚価の向上を図るとともに、漁家所得の向上につなげる。												
[事業内容]												
①越前若狭のさかな販売協議会の運営、地魚の県内流通量増加のための支援 ②水産加工品の販路拡大、新たな水産加工品開発に対する支援 ③蓄養によるサバの供給体制の整備 ④未利用魚を対象とした新商品開発支援、食べ方普及啓発、実態調査を実施 ⑤水産会館を利用した地魚情報発信施設の整備 ⑥直売所での地魚の提供体制づくり、テント市の開催 ⑦魚のさばき方講習会の実施 ⑧地魚紹介本による消費促進、科学的データに基づく「見える旬」の情報の消費者への提供 ⑨福井駅周辺での「旬の地魚テント市」の開催												
[予算額および指標の推移等]												
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類				
当初予算額の推移	9,750	21,344	26,823	18,959	18,625	28.4%						
2月現計予算額の推移	14,948	21,344	24,854	18,959	18,625	8.4%						
決算額の推移	13,457	19,529	19,529	17,563		11.7%						
事業効果指標	活動	近海今朝とれ市開催日数(日)	239	301	307	318	318	7.9%	I			
の推移	指標	飲食業者等への売り込み件数(件)	21	21	22	22		1.6%	II			
	成果	近海今朝とれ市取扱量(t)	338	378	420	425	435	6.6%	I			
	指標	新たな水産加工品開発数(品)	12	14	14	12		0.8%	II			
区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項									
予 算 額 (単位:千円)	18,625	・「へしこ」の定着化に伴い、県内でのへしこPR事業は廃止(若狭ふぐPRは「若狭ふぐ」ブランド化支援事業に移行して継続)(H23) ・「若狭のサバ供給体制の整備」および「小型サバの加工品づくりへの支援」については、当事業に移行(H23)										
財源内訳												
国 庫												
その他特定財源												
一 般 財 源	18,625											
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]		評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	今朝とれ市での地魚に対する需要は高い。23年度より集荷範囲を嶺南まで広げたことにより、開催日数、取扱量が増加した。また、県外の飲食店・スーパー等における福井県の魚に対する評価は高く、積極的なPRを実施し販路拡大を図る。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も「越前若狭のさかな販売協議会」を中心として、地魚の鮮魚流通や加工品開発、販路拡大を支援していくことで、水産流通業を活性化していく。			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
			見直し額	千 円								

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()									
所 属		農林水産 部		水産 課		流通・消費拡大 G					
事業名	学校給食における地場水産物の普及推進事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22年度 経過年数 5年	事業終了予定年度 H29年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 魚介類の消費は減少傾向にあり、“魚離れ”が進んでいることから、学校給食等における魚介類の利用回数を増やすことにより、魚介類への関心を高め、「魚離れ」の抑制と魚食回帰を目指す。											
[事業内容] ○地場産水産物普及推進事業 ・小中学校の学校給食において、地場産の魚を利用しやすくするため、県外産の魚と地場産の魚との市場価格の差額を補填 ○特産水産物提供事業 ・中学3年生を対象に、学校給食等において、特産水産物である「セイコガニ」を提供するとともに、カニの食べ方を学んでもらう。											
[予算額および指標の推移等]											
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		6,494	6,494	6,490	6,477	6,479	△0.1%				
2月現計予算額の推移		6,494	6,494	6,490	6,477	6,479	△0.1%				
決算額の推移		6,367	6,484	6,362	6,326		△0.2%				
事業効果 の推移 指標	活動	差額補填対象魚種	9	10	11	11	5.3%			I	
	成果	セイコガニ提供学校数	81	81	81	81	80	△0.3%			III
	指標	学校給食における魚の地産地消率	46	53	53	61	71	11.7%	地産地消率調査（食料産業振興課調べ）		I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []					
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位:千円)		6,479									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		6,479								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 学校給食の地魚メニューに広がりを持たせることで、地魚の普及効果が高まる。また、全中学3年生にセイコガニの食べ方を学ぶ機会を提供することで、魚食文化の継承につながった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 学校給食の地魚メニューをさらに広げるため、提供魚種（差額補てん対象魚種）が増加するよう、学校給食会との連携を強める。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()										
所 属		農林水産 部		水産 課		団体振興・金融		G				
事業名	大型クラゲ対策強化事業	含まれる事業数	4	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年	H19年度	事業終了予定年度	H28年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []						経過年数	8年				
[事業目的]												
平成14年、15年および17年に続き、18年にも大型クラゲが大量漂着し、定置網漁業や底曳網漁業に大きな影響を与えた。こうした状況を受けて、平成17年9月に防除改良網の導入補助金制度を全国に先駆けて創設するほか、県漁連を中心に漁業団体による洋上駆除を積極的に行ってきた。しかし、漁業被害は依然として続いていることから、対策のさらなる強化が求められている。そこで、若狭湾内の大型クラゲ分布状況、本県への流入量および若狭湾での成長、成熟等の調査を行うとともに、沿岸において刺網漁業による駆除を実施する。												
[事業内容]												
○県境域での駆除・中層域分布量調査 ・本県への流入域で大型クラゲの駆除・分布量調査 ・得られた予測情報を漁業者へ提供し、官民一体となった効果的な駆除体制を構築 ○大型クラゲ分布状況調査 ・国が行うクラゲ分布図作成のための情報収集調査 ○大型クラゲ刺網駆除 ・沿岸域での刺網漁業による駆除を支援												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		14,685	13,995	13,331	13,517	14,155	△0.8%					
2月現計予算額の推移		3,997	8,300	4,538	6,146	5,270	20.9%					
決算額の推移		3,899	8,163	4,402	6,146		34.3%					
事業効果の推移	活動指標	県境域での駆除・分布量調査回数	3	5	5	5	3	6.7%	調査船の航海日数			I
	指標	沿岸における駆除実地地区および隻数	0	0	0	0	0	0.0%	駆除を実施した刺網			II
	成果	入網量集計・報告	22	23	23	24	29	7.4%	漁業者から国および県へ報告			I
	指標	分布状況等の情報提供回数	6	5	11	10	4	8.6%	沿岸漁協および関係団体へ月に2~3回の頻度で情報提供			I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕										
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位:千円)		5,270		・加工品開発は、平成19年度で終了 ・平成21年度より沿岸域での刺網駆除を実施				平成21年度 大型クラゲ刺網駆除は予備費対応				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		1,675									
	一 般 財 源		3,595									
[事業の評価]												
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 県境域での駆除・分布量調査を行うことにより、本県域への大型クラゲの漂着状況をより早く確認することができる。また、沿岸域での大型クラゲ駆除により、漁業被害の軽減を図ることができる。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 分布状況の早期把握を行い、得られた情報はできるだけ早く漁業者へ提供すると共に、情報を一本化し精度を高めていく。また、近年の実績を踏まえて予算枠の見直しを行いつつ、沿岸域での刺網漁業による駆除を支援していく。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額	△ 2,524 千 円				

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
所 属		農林水産 部		水産 課		経営支援・担い手 G				
事業名	県産水産物付加価値向上事業	含まれる事業数	3	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22年度 経過年数 5年	事業終了予定年度 H26年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]									
[事業目的]										
漁業者が漁業協同組合等と共動して船上段階から鮮度向上対策を実施する推奨策として、水揚げ額に応じた生産加算方式により支援するとともに、商品力アップに必要な設備・機器の導入経費を支援する。										
[事業内容]										
○商品力アップ推奨事業（ソフト事業） ・漁業者が漁業協同組合等と共動して『漁業者による商品力アップ事業計画』に基づく鮮度向上策を実施する場合、指定された漁法・魚種の漁獲量に応じ支援（定額）するとともに、実際の商品力アップの成果により加算を行う。 ○商品力アップ整備事業（ハード事業） ・漁業者と漁業協同組合等が共動して『漁業者による商品力アップ事業計画』に基づく鮮度向上策を実施する場合、鮮度管理のための高鮮度流通機器（微粒砕氷装置、海水殺菌・冷却装置）や環境高度対応機関（省エネエンジン）の整備に対して支援する。										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		82,200	92,700	102,900	55,878	42,578	△11.4%			
2月現計予算額の推移		82,200	77,422	48,741	17,179	28,340	△10.7%			
決算額の推移		38,793	64,270	43,758	17,101		△9.1%			
事業効果 の推移 指標	活動	商品力アップに取り組むグループ数	41	42	42	42	0.6%	商品力アップに取り組む漁業者のグループ数	II	
	指標	整備実績	14	21	13	8	11	2.7%	省エネエンジン H26 11台	II
	成果	商品力アップ取組率（%）	69	75	62	62		△2.9%	対象魚種漁獲量に占める商品力アップ取組み量	III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予 算 額 (単位:千円)		28,340								
財源内訳	国 庫		25,435							
	その他特定財源									
	一 般 財 源		2,905							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 42グループが商品力アップ事業に取組み、鮮度向上に取り組む漁業者の意識向上が見られる。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁業者等が行う魚価向上に繋がる取組みは、各地で定着してきており、今後は漁業者等に対する普及指導員による助言等を通じて、魚価向上の取組を推進する。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了		
<input type="checkbox"/> 整理統合						<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
				見直し額		△ 28,340 千 円				

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()													
事業名		アワビ種苗供給事業		含まれる事業数		1		所 属		農林水産 部		水産 課		流通・消費拡大 G	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H23 年度 経過年数 4 年		事業終了予定年度 一 年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 栽培漁業センターで行っていたアワビの種苗生産について、効率的な運営を図るため23年度より外部委託する。															
[事業内容] ○各漁業協同組合への種苗の安定供給を図るため下記業務を外部委託 ・委託先 福井県漁港漁場協会 ・業務内容 各漁業協同組合および財団法人 京都府水産振興事業団との連絡調整業務 種苗の受取りおよび配送業務（価格の差額補てんに必要な業務を含む）															
[予算額および指標の推移等]															
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類	
当初予算額の推移			3,012	3,012	3,012	3,273	2.9%								
2月現計予算額の推移			3,012	3,012	3,012	3,273	2.9%								
決算額の推移			3,012	3,012	962		△34.0%								
事業効果 の推移 指標	活動	供給漁業協同組合数		11	11	8	12	7.6%							I
	成果	供給個数（千個）		260	264	143	267	14.1%							I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []									
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項							
予 算 額 (単位:千円)		3,273													
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源														
	一 般 財 源		3,273												
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らがアワビの中間育成および放流を積極的に実践しており、「つくり育てる漁業」に対する意識啓発および地域の活性化が図られた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 採貝採藻漁業の重要魚種となっているアワビは、地先型の資源として漁業者からの期待も大きいことから、今後も本事業を継続して実施していく。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円					

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()									
事業名	栽培漁業事業化総合推進事業	含まれる事業数	3	所 属	農林水産 部	水産 課	流通・消費拡大 G				
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 H27 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]											
漁業者自らが行なうヒラメの中間育成・放流事業を支援し、資源の維持・回復を図り、「つくり育てる漁業」を推進する。											
[事業内容]											
事業主体	福井県・福井県漁港漁場協会										
推進活動事業	事業推進のための協会活動、研修活動（補助率 1/2）										
育成放流事業	ヒラメ種苗の中間育成・放流（補助率 1/3）										
放流効果調査	放流魚の再捕状況、放流手法の検討（福井県漁港漁場協会から受託）										
[予算額および指標の推移等]											
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移			4,447	4,437	3,678	3,447	△7.9%				
2月現計予算額の推移			4,447	4,437	3,447	3,256	△9.4%				
決算額の推移			4,447	4,437	3,447		△11.3%				
事業効果 の推移 指標	活動 指標	種苗収容尾数(千尾)		400	389	375	400	0.1%			II
	成果 指標	放流尾数(千尾)		225	293	240	288	10.7%			I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位:千円)		3,256									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		809								
	一 般 財 源		2,447								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らがヒラメの中間育成および放流を積極的に実践しており、中間育成技術の向上、放流サイズを大型化するなど栽培漁業に対する意識の向上が見られる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 日本海中西部7府県が連携した放流、効果調査を実施することにより、放流効果を明らかにし、資源の共同管理を目指していく。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場 G			
事業名	ふくいアユ資源適正利用対策事業	含まれる事業数	2	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26年度 経過年数 1年	事業終了予定年度 H28年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的] 天然アユ資源の海域における変動要因の解明およびアユの生息に適した河川づくり手法の開発を行う。									
[事業内容] (1) アユの降下量と遡上量の減少要因の解明 ・ 降下・遡上期における水温変化および餌料生物量等の定量調査 ・ 九頭竜川推計および嶺南の河川での降下仔魚量調査および遡上稚魚調査 ・ 漁協に対して遡上量と遡上量調査の結果を情報提供 (2) 漁獲・漁場利用実態の把握（内水面漁連に委託） ・ 遊漁者および組合員へのアンケートにより、漁獲量や漁場利用実態を把握									
[予算額および指標の推移等]									
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移						3,673			
2月現計予算額の推移						3,673			
決算額の推移									
事業効果	活動指標								
の推移	成果指標	アンケート回答数				92			
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)		3,673							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一 般 財 源	3,673							
[事業の評価]									
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 遊漁者等による漁獲や漁場利用の実態が明らかになってきている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 遊漁者等の漁獲、漁場利用の実態を明らかにし、実態に沿ったアユ資源の適正な管理を提示、指導することで内水面漁業の振興を図っていく。また、各河川への放流量調整に役立つ情報を早期に発信できるよう、モニタリングを継続し精度向上を図る必要がある。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
						見直し額	千 円		

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
所 属		農林水産 部 水産 課		団体振興・金融 G						
事業名	「新ふくいの魚・元気な販売戦略」(仮称)策定事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他					
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26年度 経過年数 1年					
[事業目的]		平成22年3月に本県水産業の指針となる「ふくいの魚・元気な販売戦略」を策定したが、漁業用燃油価格の高騰や「魚ばなれ」の深刻化など、漁業を取り巻く環境が大きく変化していることから、情勢の変化に的確に対応し、将来を見据えた水産業を振興するため、「新ふくいの魚・元気な販売戦略」(仮称)を策定する。								
[事業内容]		・現状および課題の分析(予算外) ・委員会の設置・検討(3回) ・関係団体等との意見交換会の開催 ・県民意向調査(アンケート)の実施(県政マーケティング調査を活用) ・新戦略の作成、印刷								
[予算額および指標の推移等]		(単位：千円)								
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移						562				
2月現計予算額の推移						562				
決算額の推移										
事業効果 の推移	活動指標	策定委員会開催					2			
	成果指標							成果を設定することが困難なため		
	指標									
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		562								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		562							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]		7月と10月に策定委員会(ふくいの水産業のあり方検討会)を開催した。各分野の有識者から意見を聴取し、新計画に反映させた。		評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		新計画「ふくいの水産業基本計画」は、平成27年3月に策定された。今後は新計画に基づき、27年度以降5年間の水産政策を遂行していく。			<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	△ 562 千 円			

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
所 属		農林水産 部		水産 課		流通・消費拡大 G		
事業名	漁場保全対策推進事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H12年度 経過年数 15年	事業終了予定年度 H29年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []							
[事業目的]								
浅海と内水面漁場環境の監視および水質汚濁に関する情報収集を行うことにより、漁業被害を防止・軽減し、水産資源の保全と漁業経営の安定を図る。								
[事業内容]								
○浅海漁場における漁業被害防止のための漁場監視と水産生物の環境に関する調査研究を行う。 ○内水面漁場について漁場監視のための水質調査および生物環境調査を行い、水産環境指針値の維持に努めることにより漁場環境保全を図る。 ・調査内容 海面 水質（水温、DO、塩分、pH）の測定、生物モニタリング調査（藻場調査、底生動物調査） 内水面 水質（水温、DO、pH、COD、栄養塩）の測定、生物モニタリング調査（付着生物・底生動物調査、魚類相調査、大型水草群落調査）								
[予算額および指標の推移等]								
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	3,508	3,508	3,422	3,278	3,327	△1.3%		
2月現計予算額の推移	3,508	3,508	3,422	3,278	3,327	△1.3%		
決算額の推移	3,121	3,227	3,205	3,016		△1.1%		
事業効果指標								
活動	水質調査回数(海面)	64	64	64	64	0.0%		II
指標	水質調査回数(内水面)	96	96	48	48	△12.5%		IV
成果	水質汚濁による漁業被害件数	0	0	0	0	0.0%		II
指標								
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
予 算 額 (単位:千円)		3,327	内水面水質調査 12回→6回 (H24)					
財源内訳	国 庫							
	その他特定財源							
	一 般 財 源	3,327						
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 毎年、水質調査および生物環境調査を行い、漁場の監視を継続している。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水質汚濁による漁業被害の発生を監視し、未然に防止・軽減するために、海面、内水面漁場の環境保全調査頻度見直しを図り、今後も効率的に継続する。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
					見直し額	千 円		

平成26年度事務事業カルテ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属		農林水産 部		水産 課		団体振興・金融		
事業名		漁業共済事業		含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分		事業開始年度		S53年度 経過年数 37年		事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 漁業災害補償制度は、災害における損失の合理的補填を図る制度であるが、加入段階における契約者負担が大きい。このため、国の掛金補助を受けた契約者に対し契約者負担金の一部を補助し、負担の軽減を図るとともに漁業経営安定に資する。												
[事業内容] 無事故継続加入者（共済金の払戻しを受けていない者）で、継続して漁業共済に加入している者および小浜湾を対象とした赤潮特約契約者に対し、契約者負担金の一部補助を行う。 補助の内容 無事故継続加入者 補助率 1 / 10 赤潮特約加入者 補助率 1 / 6												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		6,156	6,057	4,431	5,353	5,267	△2.3%					
2月現計予算額の推移		8,462	6,177	6,684	6,764	8,022	0.3%					
決算額の推移		7,789	6,173	6,393	6,755		△3.8%					
事業効果の推移	活動指標	加入促進会議開催回数	46	104	86	72	67	21.4%				I
	成果指標	共済加入者数	157	185	182	174	156	0.4%				II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		8,022		新規に漁業共済に加入した者に対する契約者負担金の一部補助を平成14年度をもって廃止した。								
財源内訳	国 庫											
	その他の特定財源											
	一般財源		8,022									
[事業の評価]												
所 属 の 方 針		[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業共済の継続契約の確保に大きな効果をもたらし、漁業経営の安定および漁業者の自立を支援している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成23年度より、国が「資源管理・漁業経営安定対策」を実施しているが、漁業は災害等の自然条件の影響を受けやすく、災害等の損失に対する共済制度への加入が必要であり、引続き、漁業経営の安定を図っていくために、今後とも事業を継続する必要がある。				評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他		見直し額		千 円		

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
所 属		農林水産 部		水産 課		団体振興・金融 G			
事業名	漁協経営強化総合対策事業	含まれる事業数	2	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H9年度 経過年数 18年	事業終了予定年度 H27年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []								
[事業目的]									
漁協の経営基盤は総じて脆弱で規模も零細である。しかし、昨今、国連海洋法条約の発効に伴うTAC制度の導入等により、漁協の役割は今後ますます重要となっている。したがって、漁協の合併等を積極的に推進し、その事業規模を拡大することにより漁協経営の強化を図る。									
[事業内容]									
○協議会の運営 ○プロジェクトチームの派遣による経営診断に対する一部助成 ○漁協役職員に対する研修会実施経費に対する一部助成									
[予算額および指標の推移等]									
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	結果分類	
当初予算額の推移		1,263	844	564	504	298	△29.5%	目標値、指標の積算根拠等	
2月現計予算額の推移		1,263	844	564	504	298	△29.5%		
決算額の推移		1,107	673	478	396		△28.4%		
事業効果 の推移 指標	活動	経営診断回数	27	27	24	18	15	△13.2%	IV
	指標	漁協役職員研修回数	18	12	4	10	-	16.7%	I
	成果	合併漁協数	0	0	0	0	0	0.0%	II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)		298					当該事業では、漁協経営の強化を図るために漁協の合併等を推進することを目的としている。 合併漁協数 H13:5団体(高浜)、H18:4団体(美浜)		
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
一 般 財 源		298							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁協の経営診断や職員研修を実施することにより、漁協の経営状態の把握、経営強化を図っている。漁協役職員研修については、平成25年度で事業完了した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁協自営による市場運営について、系統団体と共にそのあり方を整理する。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()																																																																
所 属		農林水産 部		水産 課		漁業管理 G																																																												
事業名	海面利用総合調整事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H8年度 経過年数 19年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務																																																									
<p>[事業目的]</p> <p>プレジャーボートによる遊魚やダイビング等、様々な海洋性レクリエーションの振興に伴い、漁業者と遊漁者との間で発生するようになった海面の利用に関するトラブルを、海面利用協議会の運営等を通じて、漁業紛争の未然防止および海面の総合的有効利用を図る。さらに「遊漁船業の適性化に関する法律」の改正（平成15年4月施行）に基づき、遊漁船業の健全な発展を推進するとともに、利用者の安全確保や漁場の安定的利用の確保を図る。</p>																																																																		
<p>[事業内容]</p> <p>○海面利用協議会の設置・運営 ○遊漁船業者の登録に関する業務</p>																																																																		
<p>[予算額および指標の推移等]</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>平均伸び率</th> <th>目標値、指標の積算根拠等</th> <th>結果分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td>722</td> <td>722</td> <td>621</td> <td>572</td> <td>807</td> <td>4.8%</td> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td>722</td> <td>722</td> <td>621</td> <td>572</td> <td>807</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td>674</td> <td>499</td> <td>553</td> <td>572</td> <td></td> <td>△3.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業効果 の推移</td> <td>活動指標 海面利用協議会開催件数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△25.0%</td> <td></td> <td>IV</td> </tr> <tr> <td>成果指標 玄達瀬 承認件数</td> <td>325</td> <td>301</td> <td>315</td> <td>308</td> <td>0.7%</td> <td></td> <td>II</td> </tr> <tr> <td>指標 松出シ瀬 承認件数</td> <td>287</td> <td>280</td> <td>280</td> <td>284</td> <td>△0.3%</td> <td></td> <td>III</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []</p>										区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	当初予算額の推移	722	722	621	572	807	4.8%			2月現計予算額の推移	722	722	621	572	807	4.8%	決算額の推移	674	499	553	572		△3.9%	事業効果 の推移	活動指標 海面利用協議会開催件数	1	0	0	0	△25.0%		IV	成果指標 玄達瀬 承認件数	325	301	315	308	0.7%		II	指標 松出シ瀬 承認件数	287	280	280	284	△0.3%		III
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類																																																										
当初予算額の推移	722	722	621	572	807	4.8%																																																												
2月現計予算額の推移	722	722	621	572	807	4.8%																																																												
決算額の推移	674	499	553	572		△3.9%																																																												
事業効果 の推移	活動指標 海面利用協議会開催件数	1	0	0	0	△25.0%		IV																																																										
	成果指標 玄達瀬 承認件数	325	301	315	308	0.7%		II																																																										
	指標 松出シ瀬 承認件数	287	280	280	284	△0.3%		III																																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度予算額</th> <th>事業開始後の見直し状況</th> <th>特記事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額 (単位:千円)</td> <td>807</td> <td>H23 全国遊漁船協会の解散に伴い負担金廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>国庫</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>159</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項	予算額 (単位:千円)	807	H23 全国遊漁船協会の解散に伴い負担金廃止		財源内訳	国庫			その他特定財源	648		一般財源	159																																								
区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項																																																															
予算額 (単位:千円)	807	H23 全国遊漁船協会の解散に伴い負担金廃止																																																																
財源内訳	国庫																																																																	
	その他特定財源	648																																																																
	一般財源	159																																																																
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">所属の方針</td> <td>[活動指標、成果指標に対する評価] トラブルを防止するルール作りは、合意形成が最重要であり、協議会の設置はトラブル解消に貢献している。</td> <td rowspan="4">評価に基づく今後の対応</td> <td><input type="checkbox"/> 拡 充</td> <td><input type="checkbox"/> 縮 減</td> <td><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> </tr> <tr> <td>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 海面利用秩序を保つためには、本事業を継続して行っていく必要がある。</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継 続</td> <td><input type="checkbox"/> 休 止</td> <td><input type="checkbox"/> 完 了</td> </tr> <tr> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 整理統合</td> <td><input type="checkbox"/> 廃 止</td> <td><input type="checkbox"/> そ の 他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>見直し額</td> <td colspan="2">千 円</td> </tr> </table>										所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] トラブルを防止するルール作りは、合意形成が最重要であり、協議会の設置はトラブル解消に貢献している。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 海面利用秩序を保つためには、本事業を継続して行っていく必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		見直し額	千 円																																								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] トラブルを防止するルール作りは、合意形成が最重要であり、協議会の設置はトラブル解消に貢献している。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し																																																													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 海面利用秩序を保つためには、本事業を継続して行っていく必要がある。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了																																																													
	<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他																																																														
	見直し額		千 円																																																															

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
所 属		農林水産 部 水産 課 漁業管理 G							
事業名	漁業取締事業	含まれる事業数	2						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	S25 年度 経過年数 65 年						
事業開始年度		事業終了予定年度	一年度						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								
[事業目的] 本県の海面及び内水面における漁業秩序維持、水産資源保護を図るため、関係法令に基づく指導、取締りを実施する。									
[事業内容] ○漁業取締船「若越」の運行、維持管理。 ○漁業秩序維持、水産資源保護のため取締り実施。									
[予算額および指標の推移等]									
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	31,564	31,122	26,433	31,978	31,151	0.5%			
2月現計予算額の推移	30,485	30,620	28,209	29,382	34,290	3.4%			
決算額の推移	30,050	30,474	27,972	29,325		△0.7%			
事業効果 の推移 指標	活動 指標 取締り日数	101	102	98	119		6.2%	I	
	成果 指標 検挙件数	4	0	0	0		△33.3%	I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕							
区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況					特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)	34,290								
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一 般 財 源	34,290							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業取締船「若越」及び監視員による指導・監督・取り締まりは、本県における漁業秩序の維持に大きく貢献している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本県における漁業秩序を維持し、水産資源の保護を図るためには、漁業取締船「若越」及び監視員による指導・監督・取り締まりは不可欠であり今後とも継続して実施する。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円

平成26年度事務事業カルテ

事業名 新漁業管理制度推進情報提供事業		含まれる事業数 1	所 属 農林水産 部		水産 課		水産試験場		会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H17 年度	経過年数 10 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 水産試験場が沿岸域の漁況状況を収集し、その結果を速報および予報として漁業関係者等に提供するとともに、漁業者からの漁海況に関する質問・相談に対してきめ細かな対応を行い、新漁業管理（TAC）制度の実施推進に資する。										
[事業内容] ○漁海況情報収集 ・漁況調査 県下主要市場に水揚げされる漁獲物の漁業種類別・魚種別・銘柄別・日別漁獲量・単価を集計。 ・海況調査 福井丸にて本県沿岸の13定点において、海洋観測を行う。若狭町神子地先、および丹生郡越前町米ノ地先の2定点において定地水温を測定する。 ○漁海況情報分析 ・漁獲量情報、海況情報を集計、加工、分析し、資源量・来遊量・漁場形成等を予測する。 ○漁海況情報提供 ・漁況調査、海況調査、隣府県情報等の情報をもとに漁海況情報を旬報、月報および年報を発行して提供する。										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		1,630	1,630	1,735	1,756	1,780	2.3%	結果分類		
2月現計予算額の推移		1,630	1,630	1,735	1,656	1,780	2.3%			
決算額の推移		1,630	1,630	1,735	1,656		0.6%			
事業効果 の推移	活動	日別漁獲量集計件数	2,400	2,400	2,400	2,400	0.0%	年度における一日あたりの漁獲量の集計（=20日×12ヶ月×10漁港）		
	指標	福井丸航海日数	6	4	4	2	4.2%	沿岸観測 航海日数		
	成果	漁海況情報提供	13	13	13	13	0.0%	年報および毎月の漁海況情報の提供		
	指標	漁獲量集計・報告	36	36	36	36	0.0%	旬報として各月3回		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕								
区 分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況		特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)		1,780				本事業の中で、平成14～16年度において、若狭湾の海況の現況を把握する技術を開発するために、事業を拡充し若狭湾海況変動予測技術開発に取り組んだ。その結果、若狭湾の海況変動の要因、規則性や周期を明らかにすることができた。		[TAC(=Total Allowable Catch)制度] 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づき平成9年1月1日から実施され、対象魚種ごとに漁獲できる総量を定めることにより、水産資源の維持及び回復を図ろうとする制度。対象魚種は、サンマ・スケトウダラ・マアジ・マイワシ・サバ類・ズワイガニ・スルメイカ (H10.1.1～)の7魚種		
財源内訳		国 庫		1,282						
		一般財源		498						
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者は月報として発行している漁海況情報により、海の様子（水温・塩分）や漁の模様（漁獲量）を数値や図表によるデータで的確に把握することができるようになった。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 収集・蓄積した漁獲情報や海況情報は、漁業関係者だけでなく多くの県民の方にとっても海の様子や漁模様を把握する上で重要な情報となることから、今後も情報提供を継続していく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
							見直し額	千 円		

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場				
事業名	温排水漁場環境調査事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H15年度 経過年数 12年	事業終了予定年度 H27年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 原子力発電施設からの温排水が周辺の漁場に与える影響については、県として調査を行い、その結果を県民に報告する必要がある。また、日本原電敦賀3、4号機の建設が開始され、今後温排水の拡散範囲が変わることが予想されるため、現状の発電所前面海域における温排水の拡散状況および広域的な漁場環境を把握する必要がある。										
[事業内容] <input checked="" type="checkbox"/> 拡散状況調査 ・発電所前面海域において、若潮丸を用いて水温、塩分のモニタリング観測を実施し、温排水の拡散状況を水平・鉛直的に把握する。 <input checked="" type="checkbox"/> 広域漁場環境調査 ・若狭湾内および周辺地域において、福井丸を用いて水温、塩分のモニタリング観測を実施し、広域的な漁場環境を総合的に把握する。 (調査結果は福井県原子力環境安全管理協議会で報告するとともに、観測結果等の漁業に必要な情報を漁業者に提供する。)										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		3,162	3,116	3,260	3,475	3,886	5.4%			
2月現計予算額の推移		3,162	3,116	2,976	3,238	3,159	0.1%			
決算額の推移		3,162	2,804	2,975	3,238		1.2%			
事業効果 の推移 指標	活動	拡散状況調査回数	10	6	10	10	6.7%	5海域×2回		I
	指標	広域漁場環境調査回数	7	6	6	6	△3.6%			III
	成果	安管協の報告回数	4	4	4	4	0.0%			II
指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)		3,159		平成14年度からは特段の環境変化が生じた場合を除いて、原子力発電所が設置されている海域について、物理(水温、塩分、温排水の拡散)的環境を主体に調査を行っている。				当機関長は福井県原子力環境安全管理協議会の幹事を担い、温排水の調査結果の報告を行っている。		
財源内訳	国 庫		2,878							
	その他特定財源									
	一般財源		281							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 原子力発電所の設置海域として、敦賀市(浦底・立石海域)、美浜町(美浜海域)、大飯町(大飯海域)、高浜町(内浦海域)の5ヶ所をそれぞれ年2回調査を行っており、四半期ごとにとりまとめて、県安管協に報告していることから、県民の声に答えている事業である。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 発電所前面海域における温排水の拡散状況だけでなく、沿岸海域での排水(冷却水・循環水)の拡散状況を沖合海域(若狭湾)と併せて海洋環境の継続的なモニタリングを実施し、影響を評価していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
				見直し額		千 円				

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()									
所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場					
事業名	定置網網成り調査事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S60年度 経過年数 30年	事業終了 予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
事業名	福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分							
[事業目的]											
県下各定置網漁場の定置網の網成り状態（故障箇所の確認や網の伸び状態など）を調査する。											
[事業内容]											
依頼のあった漁業者から負担を求めながら、沿岸漁場調査船「若潮丸」で水中テレビカメラ、魚群探知機を用いて定置網の網成りの状態を調査する。調査後、漁業者にビデオテープ等により説明し、調査結果を報告する。											
[予算額および指標の推移等]											
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類			
当初予算額の推移	350	350	350	350	360	0.7%					
2月現計予算額の推移	70	175	175	140	108	26.8%					
決算額の推移	70	175	175	140		43.3%					
事業効果											
指標	活動	定置網調査依頼数	2	5	5	4	2	20.0%	I		
指標	定置網調査実施数	2	5	5	4	2	20.0%	I			
成果	異常箇所発見数	0	0	0	0	0	0.0%	II			
指標											
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位:千円)		108						成果指標について 定置網敷設時や漁獲量の減少時に、網の破れやロープの絡み・切れ・網のまくれ上がり等の異常箇所を発見し、正常設置を指導する事業であり、異常箇所の発見数が多いことが必ずしも成果の指標とはならない。			
財源内訳		国庫									
		その他特定財源		108							
		一般財源									
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 定置漁業は、網成りの状態を適正に保つことが重要であり、漁業者からの調査依頼があり、また、当該事業により、各漁場の漁業者が定置網敷設状態を把握し、異常箇所の改善を行うことによって、適正な漁獲を確保している。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当該事業は、定置網漁業者の要望により実施しており、本県の定置漁業の振興に寄与していくためには非常に重要であり、今後とも継続していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
					見直し額	千 円					

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場			
事業名	水産動物防疫薬事総合対策事業	含まれる事業数	1	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16年度 経過年数 11年	事業終了予定年度 H31年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分					
[事業目的]									
海面における栽培漁業および養殖業の振興上障害となる疾病の発生・まん延の防止に努めるとともに、本県の主力養殖種であるトラフグに深刻な被害を与える寄生虫性疾病の予防および駆除対策を講じることによって、本県栽培漁業や養殖業の健全な発展に資する。									
[事業内容]									
○水産用医薬品の適正使用対策と指導 ・水産用医薬品の適正使用について、講習会や養殖場の巡回を通じて指導する。 ○栽培水産動物防疫対策 ・放流用種苗の魚病検査を実施し、天然海域でのまん延防止に努める。 ○養殖水産動物防疫対策 ・養殖用種苗検査・養殖場巡回指導・魚病講習会 ○トラフグの寄生虫性疾病の予防と対策 ・駆除対策									
[予算額および指標の推移等]									
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		1,906	1,906	2,046	2,142	1,557	△ 3.8%		
2月現計予算額の推移		1,906	1,906	2,274	1,854	1,557	△ 3.8%		
決算額の推移		1,906	1,906	2,274	1,854		0.3%		
事業効果 の推移 指標	活動 指標	巡回指導回数	44	33	21	21	36	2.5%	II
	成果 指標	魚病診断件数（海水魚）	21	68	43	41	62	58.4%	I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕							
区 分		平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)		1,557	平成11～15年 海面魚病対策事業、魚病の発生、まん延防止 平成16～21年 薬事法改正のため防疫対策および医薬品適正使用の指導 平成22～26年 26年度まで国が事業を延長 平成24年 アワビのキセノハリオチス症検査を開始 9月補正にてヒラメのクドア・セブテンpunkタータ検査費を追加				「福井県農林水産試験研究評価システム」により評価を行う。		
財源内訳	国 庫	778							
	その他特定財源								
	一 般 財 源	779							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	現場での指導および診断を行い、疾病原因究明や対策を精力的に行うことで、魚病被害の軽減に効果を上げている。また、いったん魚病が発生してまん延すると甚大な被害が発生する恐れがあることから、養殖業者に魚病に対する情報の周知を行うとともに、防除体制を強化してまん延防止に努めている（フグのハダムシモニタリング等）。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 魚病の発生を未然に防ぎ、蔓延を防止するために、今後も検査技術の向上を図るとともに、水産用医薬品の適正利用について養殖業者への指導普及を進めていく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
					見直し額	千 円			

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()									
所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場					
事業名	200カイリ水域内漁業資源総合調査	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S52年度 経過年数 38年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]											
我が国の200カイリ水域内漁業資源を正しく評価することにより、生物学的許容漁獲量を解明し、資源の恒久的利用を図り、漁業経営の安定に資するための資料収集および解析を行う。											
[事業内容]											
<input type="checkbox"/> 標本船生物測定調査 ・漁獲成績報告……漁獲量の調査 ・標本船調査……操業実態の調査 ・生物測定調査……魚の質の調査 ・スルメイカ漁場調査……日本海側一斉に行う <input type="checkbox"/> 卵稚仔魚群分布調査 ・卵や稚魚等、将来の漁獲対象となる資源の調査											
[予算額および指標の推移等]											
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		8,256	8,081	8,784	9,979	9,260	3.2%				
2月現計予算額の推移		8,081	8,291	8,803	9,713	11,220	8.7%				
決算額の推移		8,081	8,256	8,803	9,713		6.4%				
事業効果 の推移	活動 指標	資源評価対象種数	22	22	22	22	0.0%			II	
	成果 指標	生物(魚体)測定件数	7,503	17,456	26,416	25,000	39.2%	国資源評価対象魚数		I	
	成果 指標	市場調査回数	55	52	108	134	23.9%			I	
計画の達成状況		3332	2486	3061	3048	2,616	△4.2%			III	
[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕											
区 分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)		11,220									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		11,220								
	一般財源										
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 資源評価を行う魚種数の増減はないものの、14年度以降、各魚種ごとの測定数を増やすことにより、より精度の高い評価を行っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水産資源の恒久かつ有効利用を推進していくために精度の高い資源評価が求められており、今後も本事業を継続実施していく。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成26年度事務事業カルテ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()																																																				
				農林水産部		水産課		水産試験場																																																						
事業名	バフンウニの地蒔き式養殖技術導入試験	含まれる事業数	1	所属	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H22年度	事業終了予定年度	H26年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務																																																			
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分			経過年数	5年		事務区分																																																				
<p>[事業目的]</p> <p>低迷しているバフンウニ漁獲量を回復させるため、これまでに県が行ってきた放流試験で得られた結果を基に、現地（雄島地区）で突発的斃死の発生が考えられる夏場を回避した秋放流翌漁期回収による地蒔き式養殖技術の導入試験を実施するとともに、周年にわたるウニ生息状況、新規加入の状況、漁場環境をモニタリングする。</p>																																																														
<p>[事業内容]</p> <p>○地蒔き式養殖技術導入試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場評価に基づく放流と効果調査（放流数：20万個、地区数：4地区） ・海底環境、水質環境、天然資源の生息状況等から最も放流効果が得られる地点を選定、放流し、その結果を調査する。 ・放流漁場での生産性向上策の効果を検討し採算性の検討を行う。 <p>○モニタリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生息状況調査、成熟状況調査、水温モニタリング、漁場環境情報の収集・整理を行う。 																																																														
<p>[予算額および指標の推移等]</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>25年度</th> <th>平均伸び率</th> <th></th> <th>結果分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td>3,049</td> <td>4,278</td> <td>2,743</td> <td>6,290</td> <td>6,404</td> <td>33.9%</td> <td rowspan="3">目標値、指標の積算根拠等</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td>3,049</td> <td>4,278</td> <td>2,743</td> <td>6,290</td> <td>6,404</td> <td>33.9%</td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td>3,049</td> <td>4,244</td> <td>2,585</td> <td>6,188</td> <td></td> <td>46.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業効果の推移</td> <td>活動指標 放流数（個）</td> <td>120,000</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> <td>16.7%</td> <td></td> <td>I</td> </tr> <tr> <td>成果指標 放流地区数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0.0%</td> <td>梶、崎、安島、米ヶ脇 目標値の設定が困難</td> <td>II</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []</p>												区分	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	平均伸び率		結果分類	当初予算額の推移	3,049	4,278	2,743	6,290	6,404	33.9%	目標値、指標の積算根拠等		2月現計予算額の推移	3,049	4,278	2,743	6,290	6,404	33.9%	決算額の推移	3,049	4,244	2,585	6,188		46.5%	事業効果の推移	活動指標 放流数（個）	120,000	200,000	200,000	200,000	200,000	16.7%		I	成果指標 放流地区数	4	4	4	4	4	0.0%	梶、崎、安島、米ヶ脇 目標値の設定が困難	II
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	平均伸び率		結果分類																																																						
当初予算額の推移	3,049	4,278	2,743	6,290	6,404	33.9%	目標値、指標の積算根拠等																																																							
2月現計予算額の推移	3,049	4,278	2,743	6,290	6,404	33.9%																																																								
決算額の推移	3,049	4,244	2,585	6,188		46.5%																																																								
事業効果の推移	活動指標 放流数（個）	120,000	200,000	200,000	200,000	200,000	16.7%		I																																																					
	成果指標 放流地区数	4	4	4	4	4	0.0%	梶、崎、安島、米ヶ脇 目標値の設定が困難	II																																																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度予算額</th> <th>事業開始後の見直し状況</th> <th>特記事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額（単位：千円）</td> <td>6,404</td> <td>雇用基金廃止により、25年度から全額一般財源にて充当</td> <td>目標：バフンウニの漁獲減少の原因解明、ウニ資源回復・増大のためのデータ収集</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,404</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項	予算額（単位：千円）	6,404	雇用基金廃止により、25年度から全額一般財源にて充当	目標：バフンウニの漁獲減少の原因解明、ウニ資源回復・増大のためのデータ収集	財源内訳				国庫				その他特定財源				一般財源	6,404																													
区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項																																																											
予算額（単位：千円）	6,404	雇用基金廃止により、25年度から全額一般財源にて充当	目標：バフンウニの漁獲減少の原因解明、ウニ資源回復・増大のためのデータ収集																																																											
財源内訳																																																														
国庫																																																														
その他特定財源																																																														
一般財源	6,404																																																													
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">所属の方針</td> <td>[活動指標、成果指標に対する評価]</td> <td rowspan="2">評価に基づく今後の対応</td> <td><input type="checkbox"/> 拡充</td> <td><input type="checkbox"/> 縮減</td> <td><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> </tr> <tr> <td>計画通りの放流試験が実施でき、混獲率が向上するなどの事例が得られ、また、周年にわたるモニタリングデータが収集された。</td> <td><input type="checkbox"/> 継続</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 整理統合</td> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>これまでの試験・研究成果や課題を、今後のバフンウニの増産に向けた取組みに反映させる。</td> <td></td> <td>見直し額</td> <td colspan="2">△ 6,404 千円</td> </tr> </table>												所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	計画通りの放流試験が実施でき、混獲率が向上するなどの事例が得られ、また、周年にわたるモニタリングデータが収集された。	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了		[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		これまでの試験・研究成果や課題を、今後のバフンウニの増産に向けた取組みに反映させる。		見直し額	△ 6,404 千円																														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し																																																									
	計画通りの放流試験が実施でき、混獲率が向上するなどの事例が得られ、また、周年にわたるモニタリングデータが収集された。		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了																																																									
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																																																									
	これまでの試験・研究成果や課題を、今後のバフンウニの増産に向けた取組みに反映させる。		見直し額	△ 6,404 千円																																																										

平成26年度事務事業カルテ

		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
		所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場				
事業名	トラフグ簡易性判別技術開発事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 H26 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
<p>[事業目的]</p> <p>近年の養殖フグの販売単価が低迷する中で、市場価値の高い白子（精巣）を持つ雄トラフグの計画的・安定的供給を目的として、簡易かつ迅速な雌雄判別の技術開発に取り組む。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>○トラフグの実用的な雌雄判別技術の改良 ・雌雄判別技術の改良による低コスト化、短時間化を図る。 ○雌雄判別育成法の確立 ・雌雄別のトラフグの効率的な養殖技術を開発する。</p>												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移			2,827	3,549	5,262	4,330	18.7%					
2月現計予算額の推移			2,827	3,549	4,315	4,330	15.8%					
決算額の推移			2,827	3,549	4,294		23.3%					
事業効果 の推移 指標	活動	生産現場における雌雄別技術向上（千尾）	2	2	3	1	△ 5.6%	雌雄判別した尾数	※飼育尾数は、施設の育成能力から算出		IV	
	指標	経営調査（海域）	5	5	5	5	0.0%	高浜、小浜、若狭、美浜、敦賀			II	
	成果	全雄種苗を養殖する県内業者数	-	-	1	1	0.0%				II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕										
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位:千円)		4,330										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源		4,330									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	ゲノム科学的方法で最大1,152尾/日/3サイクルの雌雄判別を達成可能となり、また、安価な代替試薬の導入により、雌雄判別コストは人件費を含めて約45円/尾となった。しかし、養殖試験において、雌雄判別コストが養殖コストに加わった分に見合った結果（高成長や成熟促進）を確認することができなかった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 養殖試験において、雌雄別養殖についてのいくつかの課題が見つかったため、今後の雌雄判別技術の取り扱いについては慎重に検討する必要がある。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額		△ 4,330 千 円			

平成26年度事務事業カルテ

								<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属 農林水産 部		水産 課		水産試験場		
事業名	ズワイガニ資源増大対策事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24年度	事業終了予定年度 H27年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]						経過年数 3年			
[事業目的] 本県にとって最も重要な水産物であるズワイガニ資源の増大に向けた対策を科学的に評価・提案する。										
[事業内容] ○ズワイガニ（底魚）資源量調査 ・本県沖合のズワイガニ（底魚）資源量を推定する。 ○好漁場形成要因調査 ・サイドスキャンソナーを用いて好漁場マップを作成するとともに、保護礁による蛸集効果や好漁場が形成される環境要因を解析する。 ○保護礁調査 ・カゴ調査および標識放流により、保護礁内の再生産の成否と資源増大効果の発生過程を明らかにする。 ○漁場利用実態調査 ・底曳網漁業者に操業日誌の記帳を依頼し、漁場利用実態を把握することで、漁場の有効利用を図る。										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移				24,774	29,744	23,285	△ 0.8%	結果分類		
2月現計予算額の推移				24,774	28,442	23,285	△ 1.7%			
決算額の推移				22,634	28,321		25.1%			
事業効果の推移	活動指標	航海調査回数		11	11	11	0.0%	II		
	指標	標識放流尾数		9,400	3,400	7,700	31.3%	I		
	成果指標	好漁場マップ作成エリア数		4	3	3	△ 12.5%	IV		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予 算 額 (単位:千円)		23,285								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		23,285							
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 資源量と漁場環境との関係を明らかにするとともに、保護礁の機能評価を進めることが重要である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 好漁場マップを作成することで効果的な漁場利用方法を提言し、高度な資源管理を実践することで資源の増大が可能となる。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場		
事業名	海況情報提供事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24年度 経過年数 3年	事業終了予定年度 H26年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分			事務区分	
[事業目的]								
急潮による定置網の破損、速い潮による定置網、一本釣りおよび刺網の操業不可、適水温漁場の探索による燃油の浪費等による操業コストが漁業経営を悪化させる一因となっている。そこで、本県沿岸における潮流や水温の海況情報をリアルタイムで収集・提供するシステムと海況を短期予測（海の天気予報）するモデルを開発し、操業コストの軽減、漁業の効率化につなげる。								
[事業内容]								
○リアルタイム海況情報収集システムの開発 ・定置網にリアルタイム観測ブイを設置し、流れと水温データを自動的に収集するシステムを構築する。 ○福井県版海況予測モデルの開発 ・漁船を活用した海況情報の収集・・・福井県版海況予測モデルの開発に必要な広域で詳細な海況データを、底曳網漁船、定置網を活用して収集する。 ・福井県版海況予測モデルの開発・・・既存の海況予測モデル（JADE：日本海区水産研究所、DREAMS：応用力学研究所）の応用した福井県版海況予測モデルを開発する。 ○漁業者への情報提供システムの開発 ・データと予測値を迅速に漁業者に提供するため、データ処理、予測値算出および配信までを自動化したシステムを開発する。								
[予算額および指標の推移等]								
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	結果分類
当初予算額の推移				31,005	12,059	4,884	△ 60.3%	目標値、指標の積算根拠等
2月現計予算額の推移				11,574	11,312	4,957	△ 29.2%	
決算額の推移				11,574	11,312		△ 2.3%	
事業効果の推移	活動指標	海況データ取得数		68	251	729	229.8%	I
	指標	情報提供システムアンケート・聞き取り数		13	13	13	0.0%	II
	成果指標	リアルタイム海況情報提供数			183	450	145.9%	I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []		
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項	
予 算 額 (単位:千円)		4,957						
財源内訳	国 庫							
	その他特定財源		4,957					
	一 般 財 源							
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] リアルタイム海況情報、福井県版海況予測モデル（海の天気予報）による予測結果について情報提供を継続した。また、漁業者の利用を推進するため、説明会等の普及活動を多数実施した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] リアルタイム海況情報、福井県版海況予測モデル（海の天気予報）による予測結果の情報提供を行う体制を維持し、情報提供を継続する。また、漁業者のニーズに合わせ、情報提供の仕組みを変更または強化していく。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額	△ 4,957 千 円	

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場		
事業名	ナマコ簡易種苗生産技術開発事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分					事務区分
[事業目的]								
近年開発された産卵誘発ホルモン等の効率的な活用によるナマコの簡易な種苗生産技術を開発するため、福井県漁港漁場協会からの受託により研究開発し、漁業者に普及するとともに資源量の増加を図る。								
[事業内容]								
○ナマコの簡易種苗生産技術の開発 ・近年、産卵誘発ホルモンや餌料製品（濃縮珪藻、海藻粉末）などの製品化が進んだことから、これらを利用した簡易種苗生産技術を開発し習得することで、生産過程の省力化、低コスト化等を実現する。 ○漁業者団体への技術移転 ・開発した簡易種苗生産技術を漁業者に技術移転する。								
[予算額および指標の推移等]								
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	結果分類
当初予算額の推移			1,000	1,500	1,500	1,500	16.7%	目標値、指標の積算根拠等
2月現計予算額の推移			1,000	1,500	1,500	1,500	16.7%	
決算額の推移			1,000	1,500	1,500		25.0%	
事業効果 の推移 指標	活動	種苗生産計画個数（千個）	100	150	150	150	16.7%	I
	指標	種苗売り払い個数（千個）	100	150	150	150	16.7%	I
	成果	県内の漁獲高（t）	197	112	123		△ 16.7%	IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []						
区 分		平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
予 算 額 (単位:千円)		1,500	24年度から10万個→15万個に増産					
財源内訳	国 庫							
	その他特定財源	1,500						
	一 般 財 源							
[事業の評価]								
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らが行うことができる簡易な種苗生産技術を開発し、その技術を漁業者へ移転し、資源へ還元することで資源の安定を図ることができる。			評価に基		<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 冬季の閑散期の漁業収入源として重要な種であり、種苗の需要が高まる可能性があるが、施設や労力面から種苗の増産にも限界がある。そこで、種苗生産技術の移転とともに天然採苗等の技術指導を含めて、ナマコの資源安定を図っていく必要がある。			づく今後 の 対 応		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
						見直し額	千 円	

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
所 属		農林水産 部		水産 課		栽培漁業センター				
事業名	ヒラメ種苗生産事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H3 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分					事務区分		
[事業目的] 沿岸主要魚種の種苗を大量に生産し、放流することによって、生産性を高め、伸び悩む沿岸漁業の「とる漁業からつくる漁業」への転換を図るための基礎的方策である放流種苗の生産事業を実施する。併せて、大型種苗を出荷するための早期種苗生産試験を実施する。										
[事業内容] <input checked="" type="checkbox"/> 種苗供給 ・採卵、孵化管理後、45mmサイズ種苗を放流実施団体に供給する。 <input checked="" type="checkbox"/> 早期産卵試験 ・大型種苗（45～60mmサイズ）で出荷するための早期種苗生産試験を実施する。										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		7,362	7,362	7,362	7,651	7,831	1.6%			
2月現計予算額の推移		7,362	7,362	7,362	7,651	7,831	1.6%			
決算額の推移		7,284	7,277	7,356	7,265		△0.1%			
事業効果 の推移 指標	活動	種苗生産計画尾数(千尾)	250	250	260	300	300	4.8%		II
	指標	種苗売り払い尾数(千尾)	282	280	279	303	301	1.7%		II
	成果	県内の漁獲高(t)	60	60	52	48	54	△2.1%		III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)		7,831		種苗生産数	～平成8年度 300千尾	平成9年度～	400千尾			
財源内訳	国 庫				～平成22年度～	250千尾				
	その他特定財源		6,930		大型種苗の出荷	～平成16年度 30mm	平成17年度～	40mm		
	一 般 財 源		901		～平成20年度～	45mm				
[事業の評価]										
所属の	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らが、ヒラメの中間育成および放流を積極的に実践しており「つくり育てる漁業」に対する意識啓発および地域の活性化が図られている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
方針	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 栽培漁業の中核的魚種となっているヒラメは、漁業者からの期待も大きいことから、本事業を継続して実施すべきである。特に、漁業者にメリットのある大型種苗の供給について重点的に取り組んでいく。25年度からは、種苗生産数を250千尾から300千尾へと増産し、一般財源の持出しを減らすよう努力している。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

平成26年度事務事業カルテ

事業名		トラフグ養殖種苗生産事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部	水産 課	栽培漁業センター	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H11年度 経過年数 16年	事業終了予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
県内養殖漁業の中心であるトラフグ種苗を量産し供給することによって養殖漁業の振興に寄与し、本県沿岸漁業と漁村地域の発展に資するため種苗生産事業を実施する。また、併せて、量産技術開発試験事業において残されてた課題、すなわち、自家養成親魚の確保や生産コストの低減等についての量産技術開発に取り組み、量産技術のマニュアル化を推進し、良質種苗の安定的な供給体制を確立する。											
[事業内容]											
○種苗供給 ・採卵、孵化管理後、70mmサイズ（70,000尾）の種苗を県内養殖漁業者へ供給する。 ○技術開発 ・良質親魚を安定的に確保するため稚魚から親魚までの自家養成技術の検討 ・低コスト種苗量産技術の検討 ・病気に対する抵抗力の強い種苗生産技術の検討											
[予算額および指標の推移等]											
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		10,997	10,997	10,997	11,058	11,247	0.6%				
2月現計予算額の推移		10,997	10,997	10,997	11,058	11,247	0.6%				
決算額の推移		10,862	10,972	10,981	10,549		△0.9%				
事業効果 の推移 指標	活動	種苗生産計画尾数(千尾)	70	70	70	70	0.0%			II	
	指標	種苗売り払い尾数(千尾)	70	70	72	80	0.4%			II	
	成果	県内の養殖生産量(t)	125	105	111	124	0.5%			II	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位:千円)		11,247		種苗生産数(1千尾は養成親魚) ~平成15年度 40千尾(50mm) ~平成18年度 150千尾(50mm) ~平成21年度 100千尾【内訳 75千尾(50mm)・25千尾(70mm)】 平成22年度~ 70千尾【内訳(70mm)】				平成16年度~ トラフグ棟の新設に伴い生産数を増産した。 平成19年度~ 他産地の種苗との差別化を図るため一部大型種苗の生産を開始。 平成22年度~ 生産見直しにより、大型種苗(70mm)のみの生産を開始。			
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		6,839								
	一 般 財 源		4,408								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 当センター産種苗の評価は地区により異なることから、種苗の質の向上をさらに図ることが必要である。また、トラフグ魚価は中国産フグの流入により低下の一方であり、養殖業存亡にも影響を与え、センター産種苗の販売も非常に厳しい状況にある。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 養殖漁業者の一部は、他産地との競合により経営状態が急激に悪化していることから、他産地との差別化を図るとともに、漁業者の需要ニーズに即応した種苗の供給体制が必要であるため平成22年度より大型種苗(70mm)のみの生産とした。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
							見直し額	千 円			

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
所 属		農林水産 部		水産 課		内水面総合センター				
事業名	淡水魚類防疫薬事総合対策事業	含まれる事業数	1	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16年度 経過年数 11年	事業終了予定年度 H31年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業区分	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的]										
淡水魚養殖地域における魚病被害を少なくするために養殖魚の魚病診断、対策指導を行い、養殖業者に対しては魚病について最新情報の周知、普及を図る。また、魚病検査を実施し河川湖沼に放流される種苗の健苗性の維持を図る。 さらに、これらの防疫対策に加え、改正薬事法に関する水産用医薬品の適正使用の指導を強化することに努め、水産養殖場の安定供給体制の確立を目指す。										
[事業内容]										
○水産用医薬品適正使用の指導 ・改正薬事法に基づく水産用医薬品の適正使用について、講習会や巡回指導を実施する。 ○放流魚病対策 ・河川湖沼に放流される種苗の魚病検査を行い、異常魚に対しては対策を講じ指導を行う。 ○養殖魚病対策 ・養殖種苗の入荷時や魚病発生時に検査や対策指導を行うとともに魚病講習会を開催し、防疫技術の向上、最新情報の周知、普及を図る。 ○特定魚病対策 ・冷水病について河川での調査研究を実施する。										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		1,000	1,000	1,004	1,492	1,610	14.2%			
2月現計予算額の推移		1,000	1,000	1,004	1,290	1,312	7.7%			
決算額の推移		1,000	1,000	1,004	1,290		9.6%			
事業効果 の推移 指標	活動 指標	魚病巡回指導 (回)	25	25	25	25	0.0%		II	
	成果 指標	魚病診断件数 (淡水魚)	13	12	11	11	△5.3%		IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予 算 額 (単位:千円)		1,312		平成11~15年 内水面魚病対策事業、魚病の発生、まん延防止 平成16~21年 薬事法改正のため防疫対策および医薬品適正使用の指導 平成22~26年 26年度まで国が事業を延長						
財源内訳	国 庫		656							
	その他特定財源									
	一 般 財 源		656							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 巡回指導による最新情報の普及の結果、魚病相談件数は減少している。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 魚病発生原因の多様化に対応するために、今後も検査設備の整備、研究の推進を図っていく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
<input type="checkbox"/> 整理統合						<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
				見直し額		千 円				

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
所 属		農林水産 部 水産 課 内水面総合センター	
事業名	元気なふくいアユ種苗生産技術開発事業	含まれる事業数	1
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他
		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 2 年
		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業終了予定年度 H28 年度
[事業目的]			
広範囲なアユ生息環境水温でも高成長や高生残率が期待される、優れたアユ種苗を生産するための技術開発を行い、ふくいアユの種苗性向上を図る。			
[事業内容]			
○低水温、高水温において高成長、高生残率が期待される稚アユ選抜方法の確立 ・飼育条件を異にした飼育試験を行い、成長や生残率が優れた種苗を選抜する選抜飼育試験方法を確立する。 ○低水温、高水温において高成長、高生残率が期待される種苗性の遺伝性確認試験 ・低水温、高水温においても高成長、高生残率となる種苗を選抜し、親魚養成をした親魚から種苗生産した種苗が、高い成長生残率となることを確認する。			
[予算額および指標の推移等]			
区分	22年度	23年度	24年度
当初予算額の推移			1,577
2月現計予算額の推移			1,577
決算額の推移			1,333
活動指標	比較試験試行回数		3
成果指標			4
平均伸び率			33.3%
目標値、指標の積算根拠等			結果分類
			I
目標値の設定が困難			
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []			
区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	
予算額 (単位:千円)	1,005	特記事項	
財源内訳		目標: アユ資源増加のための技術の確立およびデータ収集	
国庫			
その他特定財源			
一般財源	1,005		
[事業の評価]			
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 計画どおり水温の異なる時期に、成長や生残率の比較試験を実施した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後は、収容密度を異にした比較試験および遺伝性確認試験を実施し、広範囲なアユ生息環境水温でも高成長や高生残率が期待される、優れたアユ種苗を生産するための技術開発を行う。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千 円

平成26年度事務事業カルテ

								会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属		農林水産 部		水産 課		内水面総合センター			
事業名		アユ種苗生産事業		含まれる事業数		1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S57年度 経過年数 33年			
								<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業終了 予定年度 一年度 事務区分			
[事業目的] 県内河川のアユ資源の維持培養と増殖を図る。													
[事業内容] 天然遡上アユ資源の減少や他県産アユの供給量が年変動するため、計画生産を行った150万尾の人工産稚アユを放流する。													
[予算額および指標の推移等]													
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		29,962	29,962	28,579	28,878	29,378	△0.5%						
2月現計予算額の推移		29,962	29,962	28,579	28,878	29,378	△0.5%						
決算額の推移		29,962	29,607	26,502	28,295		△1.6%						
事業効果 の推移	活動指標	種苗生産計画量 (kg)	4,225	4,225	4,225	4,250	4,250	0.1%					II
	指標	生産量 (kg)	4,285	3,735	3,925	4,250	4,240	0.1%					II
	成果指標	放流漁協数	16	16	16	16	11	△7.8%					IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []					
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予算額 (単位:千円)		29,378		平成20年度 100万尾 平成21年度 200万尾 (放流種苗100万尾、中間育成用100万尾) 平成22~24年度 145万尾 (放流種苗100万尾、中間育成用 45万尾) 平成25年度 150万尾 (放流種苗100万尾、中間育成用 50万尾)									
財源内訳	国 庫												
	その他の特定財源		16,500										
	一般財源		12,878										
[事業の評価]													
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 近年の生産量は、おおむね計画どおりである。H23、24年度についても種苗売払い収入は目標を達成している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内河川のアユ資源維持、安定供給のためにも経費削減を図り種苗生産を継続していく。				評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整理統合 見直し額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
所 属		農林水産部 部 水産 課 漁村漁港 G								
事業名	プレジャーボート等対策事業	含まれる事業数	1							
事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H11年度 経過年数 16年							
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業終了 予定年度 一 年度 事務区分							
[事業目的]										
小浜漁港においては近年の海洋性レクリエーションの普及とともにプレジャーボート等の漁港利用が増大し、無秩序な係留等による漁業者とのトラブルが発生していることから、漁船とプレジャーボート等を棲み分けて係留させるためにプレジャーボート等の係留施設の整備を図り、漁業生産活動と健全な海洋性レクリエーション活動の推進を図って調和の取れた海面利用を促進する。										
[事業内容]										
○既設防波堤・護岸等に係船環等を、水域に灯浮標等を設置してプレジャーボート等用の係留施設および占用泊地の整備を図る。(指定管理施設として整備済み) ○指定管理者の指導、助言 ○漁港区域内放置禁止区域のパトロール ○指定管理施設における係留施設等の改修										
[予算額および指標の推移等]										
区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	2,064	2,064	1,684	2,084	3,284	15.7%				
2月現計予算額の推移	2,064	2,064	1,684	2,084	3,284	15.7%				
決算額の推移	2,064	2,271	1,673	2,084		2.8%				
事業効果 の推移 指標	活動 指標 パトロール実施回数	73	73	74	73	72	△0.3%		III	
	成果 指標 不法係留隻数割合(%)	25.7	8.2	0.0	0.0	0.0	△42.0%		I	
区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項							
予 算 額 (単位:千円)	3,284									
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	4,583								
	一 般 財 源	△ 1,299								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁港区域内放置禁止区域のパトロールを実施することにより、不法係留の抑制効果が図られている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁船とプレジャーボート等のトラブルを防止し、漁港の適正な管理運営を行うために本事業を継続して実施する。また、指定管理施設利用者の利便性や安全性向上のため、本事業にて施設の修繕や改修を行っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了							
	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	<input type="checkbox"/> 見 直 し 額	千 円							

平成26年度事務事業カルテ

				所 属	農林水産 部(庁)	水産	課(室)	漁政推進	G	
事業名	運営費	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S54年度 経過年数 36年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []										
[事業目的] 貸付・償還の事務委託、電算による資金管理等により、沿岸漁業改善資金事業の円滑な運営を図る。										
[事業内容] 資金の貸付・回収の事務の委託 電算処理による資金の管理										
(単位：千円)										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		1,274	1,185	1,163	1,139	1,151	△ 2.5%	結果分類		
2月現計予算額の推移		246	228	208	96	169	1.5%			
決算額の推移		152	140	106	96	△ 13.9%				
事業効果 の推移	活動 指標	事務委託の件数	47	42	34	28	21	△ 18.1%	資金の貸付・回収	IV
	成果 指標	貸付金の回収率 (%)	100	100	100	100	100	0.0%	期日までに回収できた貸付金	II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		169								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源		169							
	一 般 財 源									
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 貸付・回収の事務委託や、電算による資金管理は沿岸漁業改善資金の運営に必要である。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 貸付金の貸付・回収の事務を漁業者のメインバンクである県信用漁業協同組合連合会に委託することにより、迅速で確実な貸付および回収が期待できる。また、電算による正確な債権者別資金管理によって、迅速な事務処理が可能である。22年度から共用サーバ利用システムにて処理することで迅速な対応が可能となった。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
<input type="checkbox"/> 整理統合						<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
				見直し額		千 円				